

令和元年度

# 経営発達支援計画事業評価書

保内町商工会

令和2年3月

目

次

経営発達支援計画の事業評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 P

地域の経済動向調査に関する事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 P

経営状況の分析に関する事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 P

事業計画策定支援に関する事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 P

事業計画策定後の実施支援に関する事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 P

需要動向調査に関する事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10P

新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12P

地域経済の活性化に資する取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14P

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援協力向上のための取組  
他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事・・・・・・・・・・ 17P  
経営指導員等の資質向上等に関する事・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19P

事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22P

## 経営発達支援計画の事業評価について

### □ 事業評価にあたって

経営発達支援計画期間（平成30年度から5か年間）における小規模事業者個社支援の年次目標値に対しての事業達成度を客観的に評価する。

### □ 評価の方法について

評価は、目標値に対する実績・実行結果を基に（事業の実施状況・成果の検証・改善策）を定量・定性的に評価し、次年度以降の取り組み（計画）を評価する。

### □ 評価の反映について

事業評価と改善策は、理事会の承認を受け翌年度以降の事業推進に反映させる。

### □ 評価基準

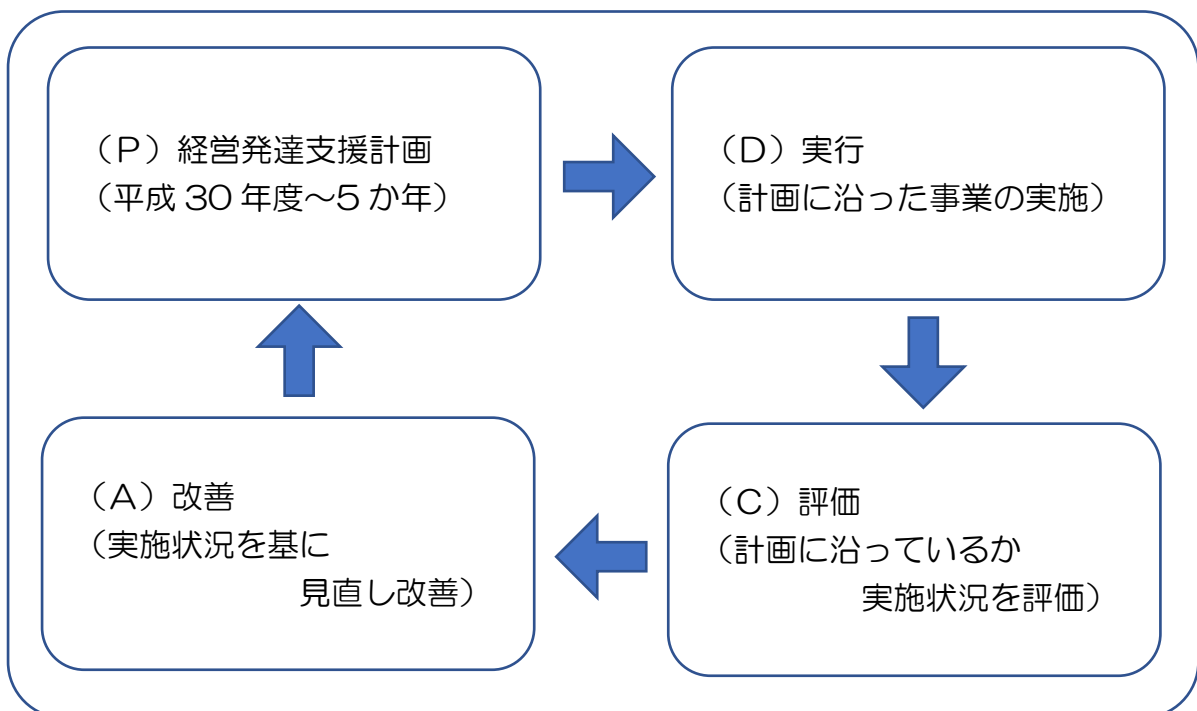
A：目標を達成することができた

B：目標を概ね達成することができた

C：目標を半分程度しか達成することができなかった

D：目標をほとんど達成することができなかった

## 評価の流れ（PDCAサイクル毎年実施）



## □実施事業の内容等

### I. 経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 事業目的等																																																										
小規模事業者の経営支援のため、関係機関が発表する景況調査・統計調査による情報収集及び小規模事業者の巡回訪問による経営状況を把握し、事業者の事業形態に応じた適切な経営支援に活用するため実施する。																																																										
(2) 実施した事業内容																																																										
① 中小企業景況調査の活用																																																										
四半期毎に売上額、採算、資金繰り等について調査した（最終年）。																																																										
〈巡回訪問による情報収集〉																																																										
調査書を基に直接事業者から経営上の問題点を洗い出すなど、情報収集を行った。																																																										
② 経済団体調査の活用																																																										
○ 調査資料																																																										
・いよぎん地域経済研究センター発行「調査月報 IRC MONTHLY（愛媛県経済の動き）」																																																										
・愛媛経済レポート																																																										
○ 調査項目																																																										
・地域経済の動き、新規事業の動き 等																																																										
○ 活用方法																																																										
・ホームページ及び商工会だよりへの掲載																																																										
・巡回訪問時等での個社支援																																																										
〈目標及び実績〉																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th colspan="6">情報源</th> <th colspan="3">調査回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中小企業景況調査</td> <td colspan="6">機関発行調査報告書</td> <td colspan="3">4</td> </tr> <tr> <td colspan="6">巡回調査</td> <td colspan="3">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経済団体調査</td> <td colspan="6">IRC MONTHLY</td> <td colspan="3">1</td> </tr> <tr> <td colspan="6">愛媛経済レポート</td> <td colspan="3">6</td> </tr> </tbody> </table>											調査名	情報源						調査回数			中小企業景況調査	機関発行調査報告書						4			巡回調査						4			経済団体調査	IRC MONTHLY						1			愛媛経済レポート						6		
調査名	情報源						調査回数																																																			
中小企業景況調査	機関発行調査報告書						4																																																			
	巡回調査						4																																																			
経済団体調査	IRC MONTHLY						1																																																			
	愛媛経済レポート						6																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">31年度</th> <th colspan="2">32年度</th> <th colspan="2">33年度</th> <th colspan="2">34年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページ</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>商工会だより</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>											項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	ホームページ	4	0	4	4	4	-	4	-	4	-	商工会だより	3	0	3	2	4	-	4	-	4	-					
項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度																																																	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																																																
ホームページ	4	0	4	4	4	-	4	-	4	-																																																
商工会だより	3	0	3	2	4	-	4	-	4	-																																																
(3) 事業の成果																																																										
・中小企業景況調査においては、調査対象となった事業所の経営上の問題点を洗い出し、一事業者ではあるが、経営管理を行うために新たなシステム（アプリケーションソフト）の導入を実現するなど、融資を活用した経営支援の一助として役立たせることができた。																																																										

- ・経済団体調査においては、各職員による情報収集を行うことはできたが、職員間の共有及び巡回訪問時における情報提供、ホームページや商工会だよりへの掲載などにおいて、地域の実態に即した有効な情報分析という観点からは、十分な活用とまではいかなかった。

#### (4) 事業実施における課題

- ・各種調査の分析結果のホームページや商工会だよりへの公表については、情報提供の範囲にとどまり、小規模事業者の対応やそのための支援などの具体性を欠いている。
- ・中小企業景況調査は本年度が最終年となるが、今後も同様の調査を行い、地域内の事業所の実態に即した支援が出るように継続していく。
- ・個々の事業者に即した情報提供として、巡回訪問は有効であり、今後はさらに積極的に実施していく必要がある。

#### (5) 評価及びコメント

評価	A	B	C	D
人数	2	4	2	0

##### 【コメント】

- ホームページの活用が不十分であった。次年度、更なる活用を
- 目標に対して実績が達成できていないものもあるが、効果としてはよいのではないか。
- 情報発信が具体的にできている。
- 中小企業景況調査を通じて事業者の課題を発見し、支援に生かす事業ができた点は成果と感じる。
- 事業者の経営状況や地域の取組の把握を通じて、適時適切な支援を立案できれば良いと感じる。
- いよぎん地域経済研究センターや愛媛経済レポートなどから適時的確な景況情報の収集が行われている。また、その情報をホームページや商工会だよりなどで地域企業に対し適宜情報発信できており、目標はほぼ達成できているものと思われる。  
また、その情報を踏まえた小規模事業者の巡回訪問も実施し、事業者の経営状況に応じた経営支援も実施できていた。

## 2. 経営状況の分析に関すること

(1) 事業目的等										
経営分析は、経営計画策定の第一段階の作業として実施。個社の経営実態を把握し計画策定・経営支援の資料に活用する。										
(2) 実施した事業内容										
① 記帳代行事務による経営分析										
記帳代行システム「ネット de 記帳」による経営分析を実施した。分析は、主に損益分岐点分析による利益体質を確認。更に、収益性・安全性・労働生産性など事業所、業種に合わせた経営内容を分析した。										
② 経営分析セミナーの取組										
本年度は、セミナーを実施できなかった。										
③ 巡回訪問・窓口相談による経営課題の把握										
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営課題の把握は、経営指導員・支援員の巡回訪問及び毎日の窓口相談として実施した。</li> <li>重点支援対象事業者（若手経営者・後継者がいる事業所）には、巡回訪問により「売上高・市場状況・仕入状況・従業員の技術継承状況・商工会への要望」など課題を把握した。</li> </ul>										
〈情報の分析〉										
把握した情報は、地域経済動向調査を踏まえ SWOT 分析（外部環境の機会・脅威、内部的環境の強み・弱みの分析）、3C 分析（市場・顧客、競合、自社）により、自社の強み、弱みは何か、顧客が何を求めているかなどの分析に加え、財務データを基に損益分岐点計算などの定量分析を実施した。更に、専門的な経営分析は専門家派遣事業により実施した。										
〈目標及び実績〉										
	30 年度		31 年度		32 年度		33 年度		34 年度	
項目	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
ネット de 記帳経営分析数(件)	20	-	20	24	40		50		60	
経営分析セミナー開催数(回)	1	-	1	0	1		1		1	
経営分析セミナー参加数(人)	10	-	10	0	15		20		25	
巡回訪問数(件)	80	-	80	32	160		200		240	
聞き取り調査による経営分析数(件)	10	-	10	23	20		25		30	
専門家派遣回数(件)	3	-	3	9	5		8		10	
(3) 事業の成果										
<ul style="list-style-type: none"> <li>会員事業者のネット de 記帳への移行が徐々に増えており、経営分析数は目標値を上回ることができた。</li> <li>聞き取り調査による経営分析数は、巡回訪問数が低いものの、ターゲット（重点支援対象事業者及び事業計画策定セミナー受講者等）を絞って取り組んだことで目標を上回る、着実な成果を上げることができた。</li> </ul>										

(4) 事業実施における課題

- ・経営分析の結果をより具体的・有効的な事業計画策定に結び付けていくためには、個々の事業者へ経営分析結果への理解度を向上させることが大切となる。そのためにも、次年度は経営分析セミナーを実施する必要がある。
- ・本年度実施した2回の事業計画策定セミナーにより、受講した事業者については、事業計画策定の意義等、理解が進んでいる。受講した事業所を中心とした巡回訪問に力を入れ、より安定した経営ができるように支援を続けていく必要がある。
- ・専門家派遣による事業者へのアドバイスは重要である。今後もさらに、専門家派遣を進めていくことが必要である。

(5) 評価及びコメント

評価	A	B	C	D
人数	2	5	1	0

【コメント】

- セミナーの開催がなかった。
- ネット分析は、実績が上回って良いのではないか。
- 聞き取り調査に対しては、ターゲットを絞ったのが良かった。
- 個社に対する支援を具体的に実施できている。
- セミナーの開催はなかったが、個社支援を通じた分析件数は目標を上回っているため、十分な成果といえる。
- 次年度は、セミナー開催により、更に多くの方に関心を持っていただけるように努めていきたい。
- 本項目に関しては、記帳代行事務による経営分析は予定通り実施できている一方、経営分析セミナーは未実施であることなど、目標達成度にはバラツキがやや見られた。  
巡回訪問・窓口相談による経営課題の把握はほぼ毎日実施できており、その結果として、重点支援対象事業者に対する「売上高・市場状況・仕入状況・従業員の技術継承状況・商工会への要望」など課題を把握していた。全体としてはほぼ目標通りに進められたと判断する。

### 3. 事業計画策定支援に関すること

#### (1) 事業目的等

事業計画策定支援は、地域の経済動向を見極め、自社の経営状況の分析結果から地域需要の現状を基に将来5か年を予測し、新たな顧客獲得・新規商品開発・販路開拓等を加えた計画策定を目標に支援する。更に、経営管理が出来る経営者育成支援を併せて実施する。

#### (2) 実施した事業内容

##### ① 事業計画策定セミナーと支援事業

###### 【第1回事業計画策定セミナー】

開催日 令和2年2月3日（月）

講師 愛媛大学社会共創学部教授 水口 和壽

中小企業診断士 西村 修造

受講者数 9名

講義内容 ドラッカーのマネジメントとイノベーションから、令和時代の経営のあり方を学ぶ。（水口氏）

経営計画作成の意義及び立案について、考え方や進め方を学ぶ。（西村氏）

###### 【第2回事業計画策定セミナー】

開催日 令和2年2月7日（金）

講師 中小企業診断士 西村 修造

受講者数 7名

講義内容 経営計画作成の意義及び立案について、考え方や進め方を学ぶ。

###### 【個別相談支援事業】

① 実施日 令和2年2月12日（水）

講師 中小企業診断士 西村 修造

受講者数 3名

相談内容 経営問題等への相談

② 実施日 令和2年2月13日（木）

講師 中小企業診断士 西村 修造

受講者数 3名

相談内容 経営問題等への相談

③ 実施日 令和2年2月19日（水）

講師 中小企業診断士 西村 修造

受講者数 3名

相談内容 経営問題等への相談



② 創業・第二創業支援事業

- ・八幡浜市の「創業支援計画（創業セミナー）」と連携し、創業・第二創業希望者の発掘から経営革新計画の策定、販路開拓など事業計画策定のフォローアップ支援を行うよう計画していたが参加者がいなかった。
  - ・創業予定者が来所の際に、個別相談において経営・財務等への指導を行った。また、創業計画書の作成支援や操業にあたって利用できる各種補助金等の説明を行い支援した。
- 支援者数 4名

<目標及び実績>

項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業計画策定セミナー開催数	2	-	2	2	2		2		2	
事業計画策定セミナー参加者（人）	20	-	20	16	30		40		50	
事業計画策定事業者数（人）	5	-	5	0	10		15		20	
経営分析・セミナー不参加業者支援数（人）	3	-	3	4	5		5		5	

項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
創業支援セミナー参加回数	2	-	2	0	2		2		2	
創業支援セミナー参加者（人/1回）	3	-	3	0	5		8		10	
創業・第二創業事業計画策定件数	2	-	2	4	2		3		4	
専門家派遣回数	1	-	1	0	1		2		2	

(3) 事業の成果

- ・事業計画を策定したことがない事業所を対象としてセミナーを実施するにあたり、事業計画の概要や作成の意義などを理解することで作成上の困難さの軽減につながるよう、セミナーの内容を工夫することができた。これにより事業計画作成初心者でも、意欲を持って取り組もうとする前向きな姿勢が見受けられた。少人数での開催であったため打ち解けた雰囲気の中で、講師との質疑応答等も出るなど、実り多いセミナーとなった。またその後、個々の事業所が事業計画を策定できるよう、個別相談の機会を設けたが、それへのスムーズな導入へとつながるようになったことも大きな収穫であった。
- ・事業計画策定セミナーを受けて、個々の事業所に対して個別相談会を実施した。セミナーで得た知識等を基にして、個々の事業者に応じた相談会としたことで、どこから手を付ければよいのか困惑していた事業者に寄り添った支援となった。
- ・創業セミナーへの参加者はなかったが、個別に創業者支援を行う機会があったことで、創業

予定者の経営に対する意識の向上が見られた。今後、事業を続けていく中で、より質の高い事業計画を練り、充実した事業計画を作成していくための機会となったと考える。

#### (4) 事業実施における課題

- ・本年度は、事業計画策定セミナーを受講し事業計画策定の意義を理解することを主眼としたため、事業者が実際に事業計画を作成するまでには至らなかった。次年度は、本年度のノウハウを基に事業計画を策定する事業者を増やすために、更に受講した事業所に専門家を派遣することに主眼を置いた取組とする。
- ・個別相談会は、より具体的な事業計画の作成に大きな力となることが分かった。次年度も専門家を派遣し、個々の事業所に応じた事業計画作成に向けた取組とする。
- ・初年度ということもあったが、事業計画策定セミナーへの参加者が目標に至らなかった。今後、事業計画策定セミナーの更なる周知を図り、参加者の増加に努める。その際に、重点支援対象事業者（若手経営者・後継者がいる事業所）等への働きかけを大にして、事業継続また事業承継にも力となるよう努める。
- ・創業・第二創業支援事業については、創業予定者の情報収集が鍵となる。巡回訪問等の機会を利用しながら、創業セミナーの周知に努めていく。

#### (5) 評価及びコメント

評価	A	B	C	D
人数	0	6	2	0

##### 【コメント】

- 参加人数は少ないが、少数精鋭で実りの多いセミナーになった。
- 経営計画策定に着手できている。
- 事業内容はよかったが、計画策定に至らなかった点が悔やまれる。次年度は、セミナーの中で、簡易なものでよいので、実際に作ってみる機会を持つことが必要であると感じる。
- 計画作成により、国からの補助金や税の減免等があるので、是非とも実際に作成に向けた取組を強化していただきたい。
- 事業計画策定支援策については、事業計画策定セミナーを愛媛大学社会共創学部水口教授と中小企業診断士西村氏を講師にして開催している。テーマも非常に興味を引く内容であり、参加人数はやや少ないと感じたが、その後の個別指導などをきめ細かく実施したことから、内容的には非常に濃いものであったと推察される。一方、創業セミナーの参加者はいなかったが、その後個別支援を実施したとのことから、創業支援事業自体は推進していると判断する。全体としては、目標はほぼ達成できていると思われる。  
次年度はセミナー開催については、セミナー参加者を増やすため、事前周知の徹底が重要と思われた。

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 事業目的等																				
事業実施状況について四半期に1回以上確認しながら目標に向けた持続的な事業経営の支援を実施する。また、産官学金とも連携しながら事業者が計画に基づき事業を進められるよう様々なフォローを伴走型支援により実施し持続的発展を図る。																				
(2) 実施した事業内容																				
① 事業計画策定後のフォローアップ																				
事業計画を策定した事業所がなかったため、本年度は実施できなかった。																				
<目標及び実績>																				
項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度											
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績										
フォローアップ事業延数	5	-	5	0	15	-	30	-	50	-										
フォローアップ延回数	20	-	20	0	60	-	120	-	200	-										
創業・第二創業フォローアップ延回数	8	-	8	0	16	-	28	-	44	-										
(3) 事業の成果																				
・事業計画策定に係るセミナー及び個別相談を実施したことで、個々の事業者支援ができ、今後の策定に向けたフォローアップにつなげる糸口となった。																				
(4) 事業実施における課題																				
・次年度においては、事業計画を策定する事業所が見込まれるので、「売上高・市場状況・仕入状況・技術継承」等、きめ細かな聞き取りにより情報収集を行い計画実施状況の確認をPDCAのサイクルに則って行う。																				
・着実な事業実施となるように必要な資金確保については、各種補助制度を有効活用するための制度の周知から申請までの支援を実施する。																				
(5) 評価及びコメント																				
<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>											評価	A	B	C	D	人数	0	0	1	7
評価	A	B	C	D																
人数	0	0	1	7																
【コメント】																				
○ 前述の事業計画を完成させて、当項目及び後述の販路開拓支援につなげていただきたい。																				
○ 実績0で残念である。																				
○ 上述の事業計画策定セミナーの後に、個別相談を実施したことで、実質的には個々の事業者支援ができ、今後の事業計画の策定に向けた糸口になっていると判断できる。ただ目標に対しては未達の結果と判断する。次年度の実行が期待される目標項目である。																				

## 5. 需要動向調査に関すること

(1) 事業目的等																																																					
<p>小規模事業者において消費者ニーズは、売上を基に曖昧に捉えているのが現状である。少子高齢化、過疎化を踏まえ、需要動向調査の実施により新たな消費者ニーズを把握し、需要に応じた商品・サービスの提供に活用する。</p>																																																					
(2) 実施した事業内容																																																					
① 需要動向調査																																																					
<p>道の駅「みなと」において「水産加工練り製品における消費者ニーズに関するアンケート調査」を実施すべく、各水産加工練り製品を取り扱う事業者に意向を聞いたが要望はなかった。</p>																																																					
② 観光産業の振興に係る需要動向調査																																																					
<p>「町並み見学者を対象にした地域及び事業者に対する欲求・要望調査」「旅行代理店への要望調査」を本年度は実施できなかった。</p>																																																					
< 目標及び実績 >																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">31年度</th> <th colspan="2">32年度</th> <th colspan="2">33年度</th> <th colspan="2">34年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要動向調査(回)</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>観光産業に係る需要動向調査(回)</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	需要動向調査(回)	2	-	2	0							観光産業に係る需要動向調査(回)	4	-	4	0						
項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度																																												
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																																											
需要動向調査(回)	2	-	2	0																																																	
観光産業に係る需要動向調査(回)	4	-	4	0																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">31年度</th> <th colspan="2">32年度</th> <th colspan="2">33年度</th> <th colspan="2">34年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要動向調査による支援業者数</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>観光産業に係る需要動向調査による支援事業者数</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>											項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	需要動向調査による支援業者数	4	-	4	0	6	-	10	-	10	-	観光産業に係る需要動向調査による支援事業者数	5	-	5	0	10	-	10	-	10	-
項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度																																												
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																																											
需要動向調査による支援業者数	4	-	4	0	6	-	10	-	10	-																																											
観光産業に係る需要動向調査による支援事業者数	5	-	5	0	10	-	10	-	10	-																																											
(3) 事業の成果																																																					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産加工練り製品の動向調査の意義を再度検討する必要性があることが分かった。</li> </ul>																																																					
(4) 事業実施における課題																																																					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産加工練り製品の動向調査のみに絞るのではなく、その他の需要動向調査にも枠を広げ、消費者のニーズや事業者の要望に沿って調査を実施する必要がある。</li> </ul>																																																					
(5) 評価及びコメント																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>											評価	A	B	C	D	人数	0	0	0	8																																	
評価	A	B	C	D																																																	
人数	0	0	0	8																																																	
【コメント】																																																					
○ なぜ「練り製品」の需要調査だったのか、再考する必要がある。																																																					
○ 調査項目を再検討の上、次年度実施していただき、商品開発・改良へとつなげていただきたい。																																																					

○ 需要動向調査では、道の駅「みなと」において「水産加工練り製品における消費者ニーズに関するアンケート調査」を実施する予定であったが、水産加工練り製品取扱事業者に要望はなかったため実施しておらず、目標に対しては未達である。

また、観光産業の振興に係る需要動向調査でも「町並み見学者を対象にした地域及び事業者に対する欲求・要望調査」並びに「旅行代理店への要望調査」を実施できなかったため、未達である

施策としては地域経済に非常に有用なものであり、次年度は手法を再検討して実施に繋げて欲しい。

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

### (1) 事業目的等

地域経済動向調査、需要動向調査で収集した情報を基に、事業計画策定及び事業計画策定後の支援と併せて「売上の向上」を目的に実施する。

### (2) 実施した事業内容

#### ① ITを活用した支援

- ・洋品雑貨・小物小売業の事業者に対して、専門家を派遣しホームページ作成指導を行った。
- ・卸売業の事業者に対して、ホームページ作成指導を行った。
- ・サービス業の事業者に対して、専門家を派遣し業務改善（顧客管理データベースの作成による生産性向上及び情報の一元管理化等）を図った。

#### ② 見本市・商談会の参加支援

- ・サービス業の事業者に対して、リニューアルオープンパンフレットの作成指導を行った。
- ・飲食業の事業者に対して、新商品販売用パンフレットの作成指導を行った。

#### ◎ 東京やわたはま会 2019 への出展支援

開催時期 令和元年11月24日（日）  
 開催場所 東京都 都市センターホテル  
 出展業者 4社

#### ◎ 愛媛やわたはまフードフェア in 台北への出展支援

開催時期 令和2年1月24日（金）～28日（火）  
 開催場所 台湾微風広場  
 出展業者 1社

### < 目標及び実績 >

事業者	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
HP開設事業者数	2	-	2	2	5	-	5	-	5	-
顧客管理データベース化	2	-	2	1	5	-	5	-	5	-
50万円以上売上増加事業者数	1	-	1	0	2	-	3	-	3	-

項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
販路開拓講座開催回数	1	-	1	0	1		1		1	
販路開拓講座参加者数	4	-	4	0	6		8		8	
パッケージデザイン、写真撮影、パンフ作成事業者	2	-	2	2	2		2		2	
見本市・商談会延参加事業者数	5	-	5	5	10		15		20	
商談成約数／商談数	1/20	-	1/20	0	2/30		3/50		4/60	

(3) 事業の成果

- ・ホームページ作成指導では、商品の紹介のみならずページ上で注文をしたり、事業所への問い合わせができたりと、人的・時間的に効率化が図れるよう指導することにより、事業者負担の軽減につながる支援ができた。
- ・サービス業の事業者に対して、業務改善アプリケーションを導入する際に経営分析を行うことにより、より実態に即した指導支援ができた。
- ・東京やわたはま会 2019 への出展については、昨年度より 2 社増やすことできた。また、出店した商品については好評を博し、完売することができた。

(4) 事業実施における課題

- ・ホームページ作成については、積極的な導入を希望する事業者も多く存在するため、セミナーという形での開催が必要である。
- ・業務改善アプリケーションの導入に引き続き、最大限に活用できるよう今後のアフターケアに力を入れる。
- ・販路開拓は小規模事業者にとって今後、必要性の高い事業であるため販路開拓セミナーの開催を含め、巡回及びホームページ・商工会だよりによる情報提供等を通して、積極的な周知活動を実施する。
- ・新たな販路開拓の方策として、近隣の商工会等との連携を密にした情報交換を行う。

(5) 評価及びコメント

評価	A	B	C	D
人数	1	6	1	0

【コメント】

- サイボウズの活用を充実させることが必要である。
- IT 化や見本市への参加など、具体的な事業成果につながっている。
- セミナーは未開催であったものの、個社支援を通じた販路開拓支援を実施できたことは成果と感じる。反面、取引先や売り上げ増加につながらなかった点が悔やまれ、次年度以降の課題である。
- 事業目的が「売上の向上」であり、事業者の経営に直接効果を発揮する施策である。IT を活用した支援については、事業者に対して専門家を派遣しホームページ作成指導や業務改善・顧客管理データベースの作成による生産性向上及び情報の一元管理化等を図っており成果は出ていると判断できる。

また、見本市・商談会の参加支援では、リニューアルオープンパンフレットや新商品販売用パンフレットの作成指導を行っている。さらに、東京やわたはま会 2019 への出展支援、愛媛やわたはまフードフェア in 台北 への出展支援を行っており、事業目的の「売上の向上」に十分寄与できたものと思われ目標は達成できたと判断する。

## Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

(1) 事業目的等
近代化産業遺産である明治の町並み景観整備・交流拠点整備と運営において、地域関係団体による「地域活性化特別委員会」を組織し、地域資源である近代化産業遺産（明治の町並み）の魅力を生かした地域ブランド化、にぎわいの創出を持続的に発展させる取組を展開する。また、地域経済の活性化、にぎわいの創出には地域の歴史・文化に加えそれを演出する人材育成に取り組む。
(2) 実施した事業内容
① 近代化産業遺産（明治の町並み）による戦略
◎ ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル日本大会における保内町商工会での「おもてなし事業」
・旧宇都宮壮十郎邸～よみがえる昭和の花嫁～ 女性部主催
開催日 令和元年5月12日（日）・19日（日）
参加者数 4組 ※見学者 多数
取組内容 花嫁衣裳試着及び記念撮影（旧白石和太郎洋館及び宇都宮壮十郎邸）
・人力車による名所案内 青年部主催
開催日 令和元年5月12日（日）・19日（日）
参加者数 20組 ※見学者 多数
取組内容 白石和太郎洋館や見名瀬橋、庄屋跡、赤レンガ倉庫などを人力車で巡る。
・近代化産業遺産明治の街並みガイド 保内ボランティアガイドの会主催
開催日 令和元年5月12日（日）・19日（日）
参加者数 4組、50名
取組内容 白石和太郎洋館・国立銀行発祥の地・電灯が灯った町・愛媛蚕種・内之浦公会堂・庄屋跡青石垣塀・宮内川矢羽根積青石塀 等
② 人材育成による活性化戦略
◎ さくら祭り
開催日 平成31年3月31日（日）
来場者数 約200名
取組内容 保内中学校でのふれあい市の開催
◎ やわたはま産業まつり（青年部ブース）
開催日 令和元年11月10日（日）
来場者数 約200名
取組内容 青年部による物品販売（ジュース等）



< 目標及び実績 >

項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
講座開催(回)	3	-	3	0	4	-	4	-	4	-
講座出席者(人)	15	-	15	0	20	-	20	-	20	-

項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
さくら祭り(来場者数)	300	150	350	200	400	-	450	-	500	-
やわたはま産業まつり(青年部ブース来場者)	300	300	350	200	400	-	450	-	500	-

(3) 事業の成果

- ・おもてなし事業では、好天にも恵まれ多数の参加者及び見学者、観光客が訪れ大盛況であった。地域のにぎわい創出の一助になったと考える。事業内容で記したものの他にも、企業と提携した工場見学(あわしま堂・八水蒲鉾)や川之石高等学校茶道部とコラボレーションしたお茶接待、行政への協力として行ったマーマレード審査会のバックヤード作業等、多種多様の取組を行うことができ、充実した取組となった。
- ・イベントへの参加では、目標値には若干届かなかったが、来場者に満足していただける取組を展開することができた。イベントとして、当初予定はしていなかったが、保内中学校の文化祭(令和元年11月3日)に連携して、ふれあい市を実施した。通常のふれあい市にも増して、多くの来場者(中学生および保護者、地域の方々)に恵まれ予想を超える収益を出店業者にもたらすことができた。

(4) 事業実施における課題

- ・次年度も「おもてなし事業」を展開する。ただし、世界マーマレードフェスティバルは予定では3年間の事業であるため、終了以後も引き続きにぎわいを創出することにねらいを絞った取組となるよう企画を練り直し、今後もより多くの方に満足していただくような取組とする。
- ・マーマレード審査会への協力をなくし、マーマレードの出展に向けた取組を実施して、事業者が第二創業を視野に入れた支援ができるようにする。
- ・次年度も保内中学校との連携を維持し、ふれあい市の出店を図るとともに、人材育成による活性化として地域資源探索を図る。

(5) 評価及びコメント

評価	A	B	C	D
人数	3	4	1	0

【コメント】

- おもてなし事業は、女性部・青年部の方々がよく頑張っていた。
- イベント来場者数が昨年度よりも増加しており、成果が表れている。

- 地域の関係団体や住民を巻き込んだ地域振興が実現できており、大きな成果である。目標として「講座開催」があるものの、当項目の達成手段でしかないので、必要性がなければ特段、意識しなくてもよいと感じる。
- 継続性のあるものを望む（3年間のダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル日本大会が終了後、女性部活動の目玉ができ、事業が継続していくことを望む）。
- おもてなし事業では旧宇都宮壮十郎邸よみがえる昭和の花嫁、人力車による名所案内など、地域活性化に資するイベントが実施できている。また、人材育成による活性化戦略として、さくら祭りややわたはま産業まつりで多くの来場者があり、目標値には届かなかったものの地域活性化には大きなインパクトがあったと判断できほぼ目標は達成できたと思われる。

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

#### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 事業目的等																				
経営発達支援計画の目的を達成するため、支援機関同士で支援の現状（課題や成果）についての情報交換を実施する。支援の実務をとおし培われた知識や経験・技術等の情報交換により支援能力の向上を図る。																				
(2) 実施した事業内容																				
① 経営発達支援計画実施機関との情報交換 管内商工会及び八幡浜商工会議所との経営発達支援情報交換会を実施できなかった。																				
② 専門家との情報交換 愛媛県よろず支援拠点と連携して、専門家による「製品開発支援」についての指導及び情報交換を行い、会員事業所との伴走型支援を推進した。																				
<目標及び実績>																				
区分	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度											
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績										
商工会・商工会議所との情報交換会の開催数	1	-	1	0	1	-	1	-	1	-										
専門家との情報交換会の開催数	1	-	1	1	1	-	1	-	1	-										
(3) 事業の成果																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報交換会については、職員数の減により、職員に係る業務負担が増加し、当初計画していた会が持てなかったが、八幡浜商工会議所との外国人技能実習制度に係る情報交換や先進地視察研修等を実施することができ、経営発達支援計画のバックボーンとして有意義な連携が整いつつある。</li> <li>専門家の多岐にわたる情報やノウハウを吸収することによって、会員事業所の商品開発が実現でき、携わった指導員の資質を向上させることができた。</li> </ul>																				
(4) 事業実施における課題																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も八幡浜商工会議所との連携を強化していくとともに、経営発達支援計画を支える情報交換会を実施していく。</li> <li>事業計画策定事業所を中心として専門家派遣を推し進め、更なる課題解決への礎とする。</li> </ul>																				
(5) 評価及びコメント																				
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> </table>											評価	A	B	C	D	人数	1	1	6	0
評価	A	B	C	D																
人数	1	1	6	0																
<p>【コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商工会女性部と商工会議所女性部の交流はできないものかと思う。</li> <li>○ 情報交換会は実施していないが、他の手段で情報交換と連携がなされているため、当項目の成果は十分である。</li> <li>○ 経営発達支援計画実施機関との情報交換として管内商工会や八幡浜商工会議所との経営発</li> </ul>																				

達支援情報交換会を予定していたが実施できておらず目標は未達である。一方、専門家との情報交換は、愛媛県よろず支援拠点と連携して「製品開発支援」についての指導及び情報交換を行っており目標は達成できている。

全体としてはほぼ目標達成できていると判断されるが、次年度は年間計画を綿密に立てて時間的余裕をもって進めることが重要と思われる。

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 事業目的等	
<p>職場内での「報・連・相」を徹底し、常に支援状況を職員間で共有することとして、小規模事業者が望む「売上の向上・利益の確保」に組織として取り組むため支援事例・支援プロセス・支援実績等がいつでも誰でも確認できるデータ管理の徹底を行い支援体制の強化を図る。また、既存研修に参加し個社経営分析から経営改善、販路開拓支援、事業承継など専門知識の習得を図る。</p>	
(2) 実施した事業内容	
① 専門家派遣事業による研修	
◎ キャッシュレス決済セミナー	
開催日	令和元年7月31日(水)
講師	株BCM代表取締役 立川 敦史
参加者	全職員 小規模事業者 25名
講演内容	キャッシュレス決済サービスの種類と特徴、キャッシュレス決済が必要な理由、地域での有効活用法
◎ 共同事業におけるBCP計画策定セミナー	
開催日	令和元年11月20日(水)
講師	中小企業診断士 森田 正雄
参加者	全職員 小規模事業者 10名
講演内容	実用的なBCPを考える小規模企業向けBCPの策定方法
② 資質向上の取組「職場研修」	
◎ 各種研修会への参加	
・伴走型小規模事業者支援推進事業研修会	参加者 3名
・小規模事業者支援法改正に関する説明会(2回実施)	参加者 2名
・消費税軽減税率対応窓口相談事業に係る経営指導員研修	参加者 2名
・経営指導員等研修一般コース	参加者 2名
・経営指導員等能力開発研修	参加者 1名
・経営支援事例発表会研修	参加者 3名
・消費税軽減税率対応窓口相談事業に係る商工会職員研修	参加者 1名
・県職協西予支部資質向上研修	参加者 5名
・小規模事業者支援法に基づく経営指導員に係る演習	参加者 1名
・経営指導員事例発表会四国大会研修	参加者 2名
・経営支援基幹システム「Bizミル」活用研修	参加者 1名
・商工会財務戦略アドバイザー検定	参加者 1名
・経営指導員等能力開発研修(中堅以上指導員研修)	参加者 1名
・全職協下期研修会	参加者 1名
・消費税軽減税率対応窓口相談等事業に係るグーペ利用促進研修	参加者 1名
・商工団体地域力強化支援事業に係る事業承継シンポジウム	参加者 3名

◎ 職場研修

- ・経営支援事例研修「小さな飲食店の初めての商品開発－自家製ドレッシングを活用した誘客アプローチ」 計2回実施

< 目標及び実績 >

項目	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事務局長研修	2	1	2	2	2		2		2	
指導員・支援員研修	3	3	3	2	3		3		3	
支部研修(局長)	1	1	1	1	1		1		1	
支部研修(指導員・支援員)	1	1	1	1	1		1		1	

(3) 事業の成果

- ・本年度は、小規模事業者支援法改正に関する研修及び軽減税率導入の動きやキャッシュレス決済の普及等に関する研修など、新しい業務・分野において必要となる知識や技能を求められる年度となったため、職員の取り組む姿勢に積極性が備わってきた。環境整備が整いつつある。
- ・経営指導員が昨年度から取り組んできた支援事例を基に全職員で研修に取り組み、県事例発表会では最優秀賞を受賞するなど、一丸となった研修体制が確立した。
- ・持続化補助金の申請件数及び採択率及びマル経利用者数の増など、指導員・支援員の着実な成長が見られるようになった。
- ・公的資格の取得に向けて積極的にチャレンジする職員がおり能力開発と資質向上の両面において、他の職員への良い刺激となっている。
- ・若年指導員については、指導員の事業所支援にベテラン指導審が同行し、支援に必要な知識を習得させ全体的な支援能力や力量を育成することを目的としたOJTによる指導が全体的な能力向上につながった。

(4) 事業実施における課題

- ・各種研修会による個々の職員の研修は意欲的に取り組むことはできたが、職員全員が共通認識するまでには至っていない。職員全員による勉強会を実施し資質の向上を図る。
- ・指導員等、職員一人一人が支援する個社支援については、個社の現状から目標値に至る支援プロセス及び支援策等のカンファレンスを行い情報の共有化を図り、職員の指導・支援力など資質向上を図る。また、それらの情報についてはポートフォリオとして蓄積し職員全員で共有する。

(5) 評価及びコメント

評価	A	B	C	D
人数	1	7	0	0

【コメント】

- 意欲的に活動できている。
- 多様な研修が実施できている。
- 職員のOJTの実施や能力向上の取組が見える反面、組織内の研修が多く見られる。ガイドライン（P43）では、上部団体（県連等）の義務研修は、従来より実施しているため、当項目では不適切と示されており、次年度は、課題である職員間の情報共有の仕組みに注力してはどうか。
- 専門家派遣事業による研修については、キャッシュレス決済セミナーやBCP計画策定セミナーなどタイムリーなテーマを設定して実施しており目標通りに実施できている。  
また、資質向上の取組として「職場研修」を数多く実施し、職員の資質向上に繋がっていると判断でき目標は達成できていると思われる。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 事業目的等					
事業の評価及び見直しについては、保内町商工会経営発達支援計画事業評価委員会を設置しPDCA サイクルに基づき毎年実施する。					
(2) 実施した事業内容					
【経営発達支援計画事業評価委員会】					
開催日	令和2年2月27日(木)				
出席者	委員8名、事務局3名				
議 題	① 令和元年度経営発達支援事業の内容について				
	② 各委員からの報告と今後の対応について				
	③ 事業の進捗状況の検証と評価について				
(3) 事業実施における課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業について、1年間という大きな流れとしてのPDCAサイクルと四半期程度の短いスパンで事業を効果的・有効的・効率的な視点で執行状況を見るためのPDCAサイクルを持つ必要がある。そのために経営指導員を中心とした機動力のある組織を構築していく。</li> <li>本年度、実施できなかった事業（需要動向調査・他支援機関との連携）については、再度の見直しを検討する必要がある。</li> </ul>					
(4) 評価及びコメント					
	評価	A	B	C	D
	人数	4	3	1	0
【コメント】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次年度、さらなる充実を期待する。</li> <li>○ 職員不足という点で事業実施の在り方を検討する必要がある。</li> <li>○ 各項目において講座・セミナーの開催がなされていない。</li> <li>○ 評価委員会の目的を果たすためには、委員からの多くの発言が欠かせない。会の機能を十分に発揮し、充実した評価委員会となるよう期待したい。</li> <li>○ 今年度事業計画の締めくくりとして、本日の経営発達支援計画事業評価委員を開催している。商工会からの資料をみると、的確に実施・結果の分析がなされており、しっかりPDCAが回っている。目標は達成できていると思われる。</li> </ul>					